



長岡京市市民協働のまちづくり推進プラン

平成 2 9 年度実施状況報告

人と人とがつながって みんなでつくろう長岡京

平成 30 年 8 月

長岡京市



1. 目標設定の進行管理

2. 実施状況結果

3. 実施計画各施策の実施状況

I 協働への意識づくり

1. 情報の発信・共有・意見交換

- ① 市民参画協働の意義や意味の発信
- ② 市民活動団体の活動状況等の積極的な発信
- ③ 自治会、住民連携組織の活動状況等の積極的な発信
- ④ 協働事例の発信
- ⑤ 協働事例報告会、団体活動発表会の開催
- ⑥ 「市長と語る対話のわ」の実施・積極的な広報
- ⑦ 協働に関する市民意識調査の実施

2. 学習機会の充実（人材育成）

- ① 市民活動、地域活動へのきっかけづくりとなる協働についての講演会などの開催
- ② 市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成
- ③ 出前ミーティング制度の実施・積極的な広報

3. 市職員の協働意識の向上

- ① 市内部における部局を越えた情報共有・連携の強化
- ② 市職員への協働に関する研修
- ③ 市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動
- ④ 市職員の協働に関する意識調査の実施

II 協働への仕組みづくり

1. 行政施策立案等への住民参加

- ① 審議会等への市民公募委員の参画促進
- ② パブリックコメントの活用と推進
- ③ 市の施策がわかるようなワークショップ、説明会の開催

2. 協働事業の推進

- ① 提案公募型協働事業への財政的支援
- ② 市実施事業の委託化の検討

3. 協働事業の評価

- ① 協働事業の評価システムの検討・実施

III 協働への環境づくりによる市民活動の活発化

1. 中間支援機能の充実

- ① 市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実

2. 活動場所の充実

- ① 市民活動オフィスフロアの利用促進
- ② 市内空き施設、空き家の活用の検討

3. 活動への財政的支援

- ① 市民活動への財政的支援

IV 協働による地域づくりと自治活動の促進

1. 地域コミュニティの活性化

- ① 自治会設立への支援
- ② 自治会活動への支援
- ③ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援
- ④ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援
- ⑤ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施
- ⑥ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携

1. 目標設定の進行管理

◎地域活動への参加意欲

自治会・町内会活動に「参加している」「参加していないが今後参加したい」と思う市民の割合の向上を目指します。

	21 年度	26 年度	31 年度
目標			52%
実績	51.7%	40.3%	

総合計画市民アンケート
5 年に 1 回実施

◎ボランティア活動への参加率

テーマ型のボランティア活動など市民活動に参加している市民の割合の向上を目指します。

	26 年度	31 年度
目標		12%
実績	9.3%	

地域健康福祉計画市民アンケート
5 年に 1 回実施

◎協働を理解している職員の割合

「協働」について、全ての職員が、聞いたことがあり、「よく意味を知っている」ことを目指します。

	25 年度	27 年度	29 年度	31 年度
目標			40%	60%
実績	10.6%	13.1%	18.7%	

市民協働職員アンケート
2 年に 1 回実施

◎審議会等への市民公募委員の参画比率

全ての審議会等に市民公募委員が参画することを目指します。
※専門性が必要とされるなど市民公募になじまない審議会等を除く。

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目標			95%	100%	100%	100%	100%
実績	89.7%	89.3%	87.1%	87.9%			

◎市民活動サポートセンターにおけるネットワークに関する延べ相談件数

市民活動団体間や、市民活動団体と市民や多様な主体とのつながりやネットワークづくりへの支援を行い、活動の広がりを図ります。

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目標			57 件	60 件	63 件	66 件	70 件
実績	51 件	61 件	57 件	40 件			

◎自治会未組織地域率

新規自治会設立を支援し、自治会未組織地域を少なくしていきます。

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目標			8.7%	8.0%	8.0%	7.3%	6.4%
実績	8.8%	8.7%	8.6%	7.9%			

◎自治会加入率

自治会活動を支援し、自治会加入率の向上を目指します

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目標			59.5%	60.2%	60.3%	61.1%	62.0%
実績	60.8%	59.2%	58.4%	56.4%			

◎地域コミュニティ協議会などの住民連携組織を全校区に設立

地域コミュニティ協議会など小学校区単位で地域課題に取り組む住民連携組織の全校区設立を目指します。

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目標			6 校区	7 校区	8 校区	9 校区	10 校区
実績	5 校区	5 校区	5 校区	7 校区			

2. 実施状況結果

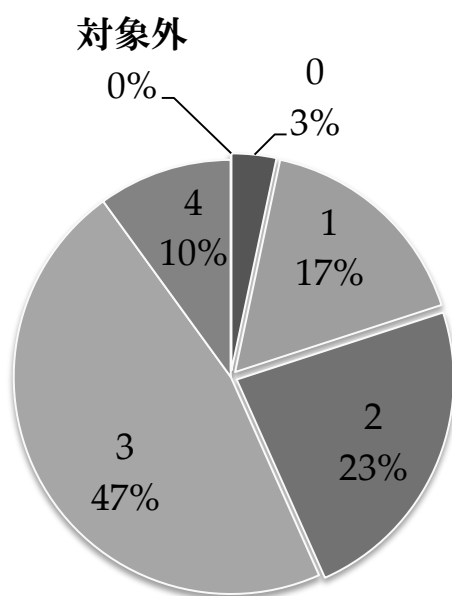
「長岡京市市民協働のまちづくり推進プラン」における 30 施策について、平成 29 年度の各施策の実施状況を確認したところ下表のとおりとなりましたので報告します。
(評価点は 0 点から 4 点の 5 段階評価)

I 協働への意識づくり			評価点
1	情 報 の 発 信 ・ 共有・意見交換	①市民参画協働の意義や意味の発信	1
		②市民活動団体の活動状況等の積極的な発信	3
		③自治会、住民連携組織の活動状況等の積極的な発信	4
		④協働事例の発信	3
		⑤協働事例報告会、団体活動発表会の開催	3
		⑥「市長と語る対話のわ」の実施・積極的な広報	2
		⑦協働に関する市民意識調査の実施	1
2	学 習 機 会 の 充 実 (人材育成)	①市民活動、地域活動へのきっかけづくりとなる協働についての講演会などの開催	4
		②市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成	3
		③出前ミーティング制度の実施・積極的な広報	3
3	市職員の協働意識 の向上	①市内部における部局を越えた情報共有・連携の強化	2
		②市職員への協働に関する研修	3
		③市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動	2
		④市職員の協働に関する意識調査の実施	1
II 協働への仕組みづくり			
1	行政施策立案等への 住民参加	①審議会等への市民公募委員の参画促進	0
		②パブリックコメントの活用と推進	2
		③市の施策がわかるようなワークショップ、説明会の開催	3
2	協働事業の推進	①提案公募型協働事業への財政的支援	3
		②市実施事業の委託化の検討	1
3	協働事業の評価	①協働事業の評価システムの検討・実施	3
III 協働への環境づくりによる市民活動の活発化			
1	中間支援機能の充実	①市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実	2
2	活動場所の充実	①市民活動オフィスフロアの利用促進	2
		②市内空き施設、空き家の活用の検討	3
3	活動への財政的支援	①市民活動への財政的支援	4
IV 協働による地域づくりと自治活動の促進			
1	地域コミュニティ の活性化	①自治会設立への支援	3
		②自治会活動への支援	2
		③地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援	3
		④地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援	3
		⑤地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施	3
		⑥地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携	1

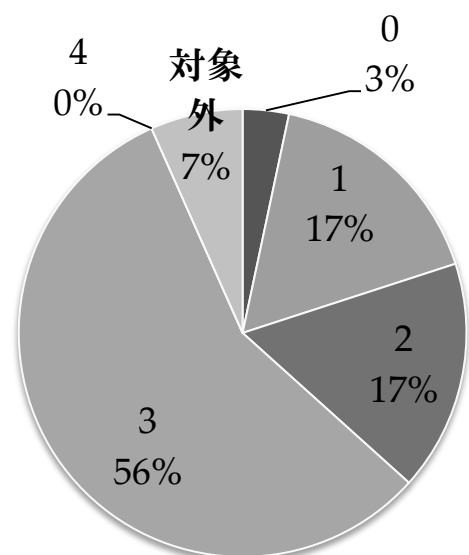
重点項目	施策項目数	評価点					
		4点	3点	2点	1点	0点	対象外
協働への意識づくり	14	2	6	3	3	0	0
協働への仕組みづくり	6	0	3	1	1	1	0
協働への環境づくりによる市民活動の活発化	4	1	1	2	0	0	0
協働による地域づくりと自治活動の促進	6	0	4	1	1	0	0
合 計	30	3	14	7	5	1	0
評価点計	73点	12点	42点	14点	5点	0点	—

平成 29 年度の推進プランにおける評価点の合計は、30 項目×4 点の 120 点満点中 73 点で、達成率は 60.8%でした。平成 30 年度以降、さらなる協働による活力あるまちづくりを目指します。

全 項 目

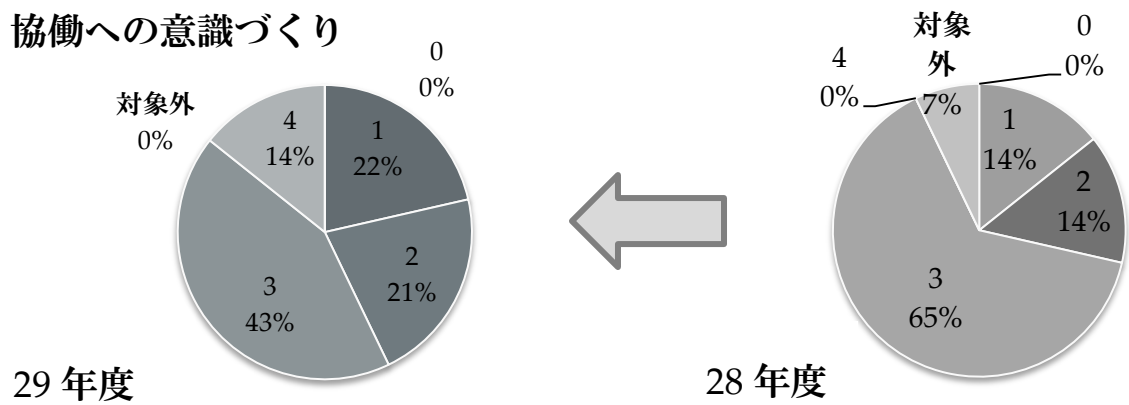


平成 29 年度

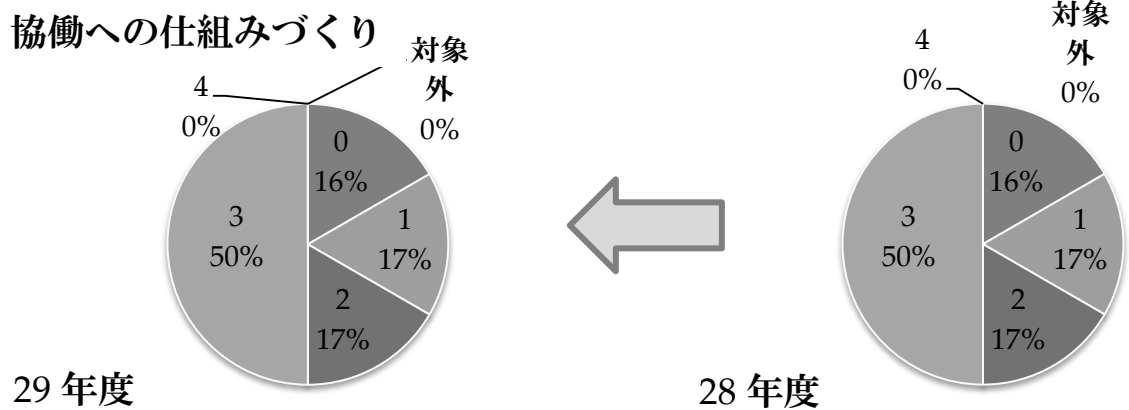


平成 28 年度

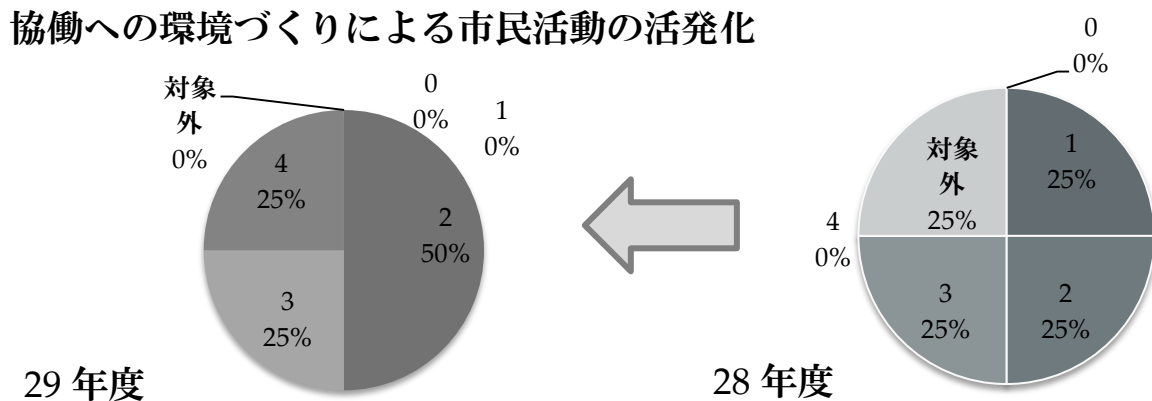
協働への意識づくり



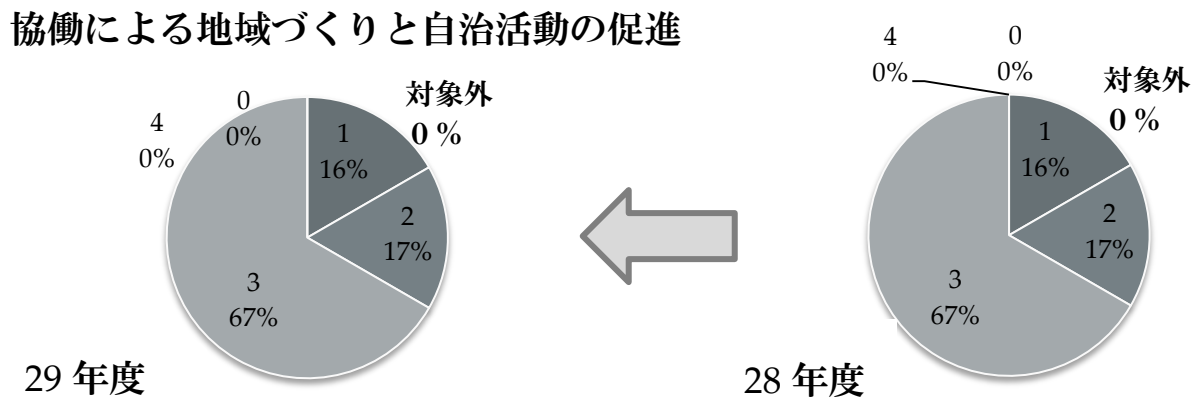
協働への仕組みづくり



協働への環境づくりによる市民活動の活発化



協働による地域づくりと自治活動の促進



3. 実施計画各施策の実施状況

I 協働への意識づくり

1 情報の発信・共有・意見交換

施策番号	I－1－①		前計画との関連	継続	担当課 関連部局※	自治振興室 広報発信課
施策	市民参画協働の意義や意味の発信					
目的	協働のまちづくりに対する市民の意識向上や、市民が主体的にまちづくりへ参画するためのきっかけづくりをします。					
内容	広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページにおいて定期的に情報発信を行います。また、市民協働マニュアルを積極的に広報し、必要に応じて改訂します。					
年度計画	28	29	30	31	32	
	実施	実施	実施	実施	実施	
評価点	1	1				
評価指標	4点	年12回以上、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページのいずれかにおいて、協働・参画の意味や意義について情報発信を行っている。また、市民協働マニュアルをウェブ上に常に公開し、必要に応じて市民協働マニュアルの改訂を行っている。				
	3点	年6回以上、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページのいずれかにおいて、協働・参画の意味や意義について情報発信を行っている。また、市民協働マニュアルをウェブ上に常に公開し、必要に応じて市民協働マニュアルの改訂を行っている。				
	2点	年3回以上、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページのいずれかにおいて、協働・参画の意味や意義について情報発信を行っている。また、市民協働マニュアルをウェブ上に常に公開し、必要に応じて市民協働マニュアルの改訂を行っている。				
	1点	年1回、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページのいずれかにおいて、協働・参画の意味や意義について情報発信を行っている。また、市民協働マニュアルをウェブ上に常に公開し、必要に応じて市民協働マニュアルの改訂を行っている。				
	0点	情報発信を行っていない。				
今年度の実績と今後の課題	■29年度 ・ 広報長岡京にて「市民参画登録制度」について掲載。 ・ 市民協働マニュアルを市ホームページにて公開している。					

施策番号	I－1－②		前計画との関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室 広報発信課
施策	市民活動団体の活動状況等の積極的な発信					
目的	市民活動団体が身近に感じられるよう活動状況等を発信します。					
内容	広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページやセンター内パネル展示などにおいて定期的な情報発信を行います。					
年度計画	28	29	30	31	32	
	実施	実施	実施	実施	実施	
評価点	3	3				
評価指標	4点	年 250 回以上、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページ、センター内パネル展示のいずれかにおいて、市民活動団体の活動状況等を発信します。				
	3点	年 200 回以上、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページ、センター内パネル展示のいずれかにおいて、市民活動団体の活動状況等を発信します。				
	2点	年 150 回以上、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページ、センター内パネル展示のいずれかにおいて、市民活動団体の活動状況等を発信します。				
	1点	年 100 回以上、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページ、センター内パネル展示のいずれかにおいて、市民活動団体の活動状況等を発信します。				
	0点	情報発信を行っていない。				
今年度の実績と今後の課題	・ 広報長岡京の毎月 1 日号「あなたのコーナー」で、市民活動団体などの催しものやメンバー募集記事を年 12 回掲載（1 回あたり平均約 25 枠分）。 ・ 広報長岡京の長岡京 NOW で市民活動団体の活動等を 6 回掲載。 ・ 市民活動への補助金記事を、広報長岡京 4 月 1 日号に掲載。 ・ 市民活動団体応援補助金を活用してオープンした「みんなのお家」紹介記事を広報長岡京 11 月 15 日号に掲載。 ・ 長岡京こらさ（多世代交流ふれあいセンター）での、市民活動オフィスフロアの利用促進記事を、広報長岡京 10 月 1 日号に掲載。 ・ その他にも、公サ連まつり（5 月 1 日号）、市民文化まつり（10 月 15 日号）など、市民活動のイベントを年間通して掲載。 ・ 市民活動サポートセンター：サポセン通信（月 1 回）、ホームページ（月平均 15 回）、センター内の棚やサイネージ、face book を用いて随時各団体の紹介					

施 策 番 号	I - 1 - ③	前計画 との関連	発展	担当課 関連部局	自治振興室 広報発信課
施 策	自治会、住民連携組織の活動状況等の積極的な発信				
目 的	自治会や住民連携組織への理解や積極的な参加が進むよう、活動状況等を発信します。				
内 容	広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティ協議会発行のコミュニティニュースなどを通して認知度及び理解の向上をはかります。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	4			
評 価 指 標	4 点	年 30 回以上、広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティ協議会のコミュニティニュースなどにおいて、認知度及び理解の向上をはかっている。			
	3 点	年 20 回以上、広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティ協議会のコミュニティニュースなどにおいて、認知度及び理解の向上をはかっている。			
	2 点	年 10 回以上、広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティ協議会のコミュニティニュースなどにおいて、認知度及び理解の向上をはかっている。			
	1 点	年 5 回以上、広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティ協議会のコミュニティニュースなどにおいて、認知度及び理解の向上をはかっている。			
	0 点	情報発信を行っていない。			
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	・自治会への加入を促す記事を、広報紙長岡京 2 月 1 日号に掲載。 ・市老人クラブ連合会へ加入を促す記事を、広報長岡京 11 月 15 日号に掲載。 ・きずな事業の紹介記事を年間を通して広報長岡京に掲載。 ・防災に関する記事を、広報長岡京 8 月 1・15 日合併号や 10 月 1 日号に掲載。要配慮者支援制度への加入啓発や、コミュニティづくりの大切さを、取材を通して発信。 ・市庁舎 1 階（南棟、北棟）のモニターに自治会加入 P R を放映、市民課窓口に自治会加入を P R する POP を設置、広報長岡京にて自治会加入促進の発信 ・校区コミュニティニュースで自治会活動（ラジオ体操、運動会、子ども神輿、行事予定等）をほぼ毎号掲載。 ・コミュニティニュースを発行し校区内全戸配布（長法寺小：年 5 回、長三小：年 6 回、長四小：年 4 回、五小：年 4 回、七小：年 4 回、長八小：年 4 回、長九小：年 3 回発行）				

施 策 番 号	I - 1 - ④	前計画 との関連	発展	担当課 関連部局	自治振興室 広報発信課
施 策	協働事例の発信				
目 的	協働の先進事例を紹介することにより、市民活動団体や地域活動団体の活動の活発化をはかります。				
内 容	市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）が実施している協働事例紹介を事例集としてまとめ、市ホームページなどで広く発信します。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3			
評 価 指 標	4 点	協働事例を広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティのコミュニティニュースなどにおいて広く発信した。また、協働事例紹介を広く発信し、庁内外に協働事例を広く周知した。			
	3 点	協働事例を広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティのコミュニティニュースなどにおいて広く発信した。また、協働事例紹介を作成し、庁内インフォメーションで発信した。			
	2 点	協働事例紹介を作成し、庁内インフォメーションで発信した。			
	1 点	協働事例紹介を作成した。			
	0 点	協働事例紹介を行っていない。			
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■29 年度 ・「みんなのお家」を広報長岡京、市ホームページで紹介。 ・「とつげき！となりの市民協働」〈西山森林整備協議会編〉を作成し、インフォメーション、ホームページにて発信。				

施 策 番 号	I - 1 - ⑤	前計画 との関連	発展	担当課 関連部局	自治振興室
施 策	協働事業報告会、団体活動発表会の開催				
目 的	協働の先進事例や活動事例を報告・発表する場を設けることにより情報やノウハウの共有をはかります。				
内 容	市民活動応援補助金交付団体活動発表会などを開催します。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3			
評 価 指 標	4 点	市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年 1 回開催し、活動事例を発表する場を設ける。また、市民活動サポートセンター利用団体等が交流する機会を年 6 回以上設けて、情報やノウハウの共有をはかる。			
	3 点	市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年 1 回開催し、活動事例を発表する場を設ける。また、市民活動サポートセンター利用団体等が交流する機会を年 3 回以上設けて、情報やノウハウの共有をはかる。			
	2 点	市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年 1 回開催し、活動事例を発表する場を設ける。また、市民活動サポートセンター利用団体等が交流する機会を年 1 回設けて、情報やノウハウの共有をはかる。			
	1 点	市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年 1 回開催し、活動事例を発表する場を設ける。			
	0 点	市民活動団体の活動発表を行っていない。			
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■ 29 年度 ・市民活動応援補助金交付団体の発表会をサポートセンター登録団体の活動発表と同時にいった。6 団体、7 名の参加があり、発表会後の交流会ではそれぞれの団体が意見交換を行った。 ・市民活動サポートセンター利用団体の交流会（団体全体の交流会を 1 回、4 つの分野別交流会をそれぞれ 1 回ずつ 計 5 回）を開催して、情報やノウハウの共有を図った。				

施 策 番 号	I - 1 - ⑥	前計画 との関連	継 続	担当課 関連部局	広報発信課 関連する全部局
施 策	市長と語る「対話のわ」の実施・積極的な広報				
目 的	市民と市長との対話を通して、市の政策や施策、課題について意識共有をはかります。				
内 容	市長と語る「対話のわ」を通して、市の施策や政策、課題について対話する機会に市民が気軽に参画できるよう「対話のわ」の実施及び積極的な広報を行います。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	2			
評 価 指 標	4 点	年 25 回以上、市長と語る「対話のわ」実施し、広報長岡京、市ホームページにより広報を行った。			
	3 点	年 20 回以上、市長と語る「対話のわ」実施し、広報長岡京、市ホームページにより広報を行った。			
	2 点	年 15 回以上、市長と語る「対話のわ」実施し、広報長岡京、市ホームページにより広報を行った。			
	1 点	年 10 回以上、市長と語る「対話のわ」を実施した。			
	0 点	「対話のわ」を実施していない。			
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	・市長と語る「対話のわ」を年 19 回実施した。広報長岡京で参加者を募集したり、実施後には、市ホームページで対話録を公開したりして、広報を行った。 ・今後の課題は、これまで対話の場を確保できなかった団体や市民向けに、更なる対話の機会を推進するため、広報での募集や団体への声掛けを実施していく。「対話のわ」で出された意見を関係部署へも還元し、今後の市政運営に生かしていく。				

施 策 番 号	I - 1 - ⑦	前計画 との関連	継 続	担当課 関連部局	自治振興室 関連する各部局
施 策	協働に関する市民意識調査の実施				
目 的	市民参画協働に関する市民の意見及びニーズを把握し、政策、施策や事務事業の立案及び改善に反映させ、市民協働のまちづくりを推進します。				
内 容	各種アンケートを実施する際、市民参画協働に関する質問項目を盛り込みます。 ※総合計画、地域健康福祉計画策定時のアンケート（5 年に 1 回）など				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	機会があれば 実施	機会があれば 実施	機会があれば 実施	実施	機会があれば 実施
評 価 点	1	1			
評 価 指 標	4 点	市民参画協働に関する質問事項を盛り込んだアンケート及び結果の分析を実施した。			
	3 点	市民参画協働に関する質問事項を盛り込んだアンケートを実施した。			
	2 点	市民アンケートの実施予定を把握し、市民参画協働に関する質問項目を盛り込めるよう働きかけを行った。			
	1 点	市民アンケートの実施予定調査を行った。			
	0 点	市民アンケートに関する調査を行わなかった。			
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■ 29 年度 実施無し ・ 市民アンケートの実施予定の調査を行った。				

2 学習機会の充実（人材育成）

施 策 番 号	I - 2 - ①	前計画との関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室 関連する各部局
施 策	市民活動、地域活動へのきっかけづくりとなる協働についての講演会などの開催				
目 的	市民活動、地域活動への理解や関心を高める効果的な行事を開催し、活動参加のきっかけづくりを行います。				
内 容	市民活動、地域活動へのきっかけづくりとなる講演会や講座を開催します。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	4			
評 価 指 標	4 点	市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座を開催した。受講者から活動者が生まれた。			
	3 点	年 12 回以上、市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座を開催した。			
	2 点	年 6 回以上、市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座を開催した。			
	1 点	年 1 回以上、市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座を開催した。			
	0 点	市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座を開催していない。			
今 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	■29 年度 ・森林ボランティア養成講座（主催：西山森林整備推進協議会）1 回開催 ・読書ボランティア養成講座 3 回開催。活動者が生まれた。 ・中央公民館「子育てボランティア養成いろは講座」 9 回開催。活動者が生まれた。 ・手話通訳者 現任研修会 6 回開催。活動者が生まれた。 ・要約筆記者 現任研修会 6 回開催。活動者が生まれた。 ・手話教室 基礎編 14 回開催。活動者が生まれた。 ・要約筆記講座 9 回開催。活動者が生まれた。 ・手話教室 入門編 夜コース 12 回開催。活動者が生まれた。 ・手話教室 入門編 昼コース 12 回開催。活動者が生まれた。 ・点訳奉仕員養成講座 9 回開催。活動者が生まれた。 ・朗読奉仕員養成講座 7 回開催。活動者が生まれた。				

施 策 番 号	I - 2 - ②	前計画 との関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室
施 策	市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成				
目 的	市民活動、地域活動の次世代の担い手を発掘、育成することにより協働のまちづくりを推進します。				
内 容	協働に関する啓発資料の作成・活用や研修などを実施します。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3			
評 価 指 標	4 点	協働に関する啓発資料を配架した。また、協働に関する研修等を 3 回以上実施し、次世代の担い手の発掘及び育成を行った。			
	3 点	協働に関する啓発資料を配架した。また、協働に関する研修等を実施し、次世代の担い手の発掘及び育成を行った。			
	2 点	協働に関する啓発資料を市民活動サポートセンターや市役所にて配架した。			
	1 点	協働に関する啓発資料を問い合わせに応じて資料を提供できる状態であった。			
	0 点	協働に関する啓発資料作成・活用や研修を実施していない。			
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■ 29 年度 ・ 協働に関するセミナーの情報を市民活動サポートセンターにて発信した。 ・ 立命館高校 1 年生の情報科の授業「長岡京市役所リーフレット作成プロジェクト」に協力し、4 課 6 テーマのリーフレットを作成した。 ・ 市民活動サポートセンターにおいて中学生の職場体験を受け入れ、協働やセンターの役割を、職場体験を通して学ぶ機会とした。				

施 策 番 号	I - 2 - ③	前計画との関連	継続	担当課 関連部局	広報発信課 関連する全部局
施 策	出前ミーティング制度の実施・広報				
目 的	市民が市政に関して知りたいことや聞きたいことなどを気軽に学べる機会を提供します。				
内 容	市職員が市民の希望に基づいて出向き、市政に関する情報を分かりやすく説明するとともに、質疑や意見交換などを行う出前ミーティング制度を実施します。また、より多くの市民が利用できるよう広報長岡京、市ホームページで広く広報します。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3			
評 価 指 標	4 点	出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、年間60 回以上開催した。			
	3 点	出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、年間40 回以上開催した。			
	2 点	出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、年間20 回以上開催した。			
	1 点	出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、開催した。			
	0 点	出前ミーティング制度を実施・広報していない。			
今 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	・ 年間 44 回実施し、参加者は延べ 1,060 人であった。「出前ミーティング」は、主に自治会や老人会など地域の集まりに利用されている。 ・ 前年度同様、申込みは「災害に強いまちづくり、家庭の防犯」が 22 件と最も多く、全体の半分をしめる結果であり、市民は身近なテーマに関心がある。特定のテーマに集中しているため、市民が興味を示すテーマを見つけることが今後の課題である。				

3 市職員の協働意識の向上

施 策 番 号	I - 3 - ①		前計画 との関連	発展	担当課 関連部局	自治振興室
施 策	市内部における部局を越えた情報共有・連携の強化					
目 的	協働事業が円滑に推進できるよう部局間相互の情報共有を密にします。					
内 容	市民参画協働推進本部会議や協働ワーキング、住民自治にかかわる事務担当者会合など部局横断的な情報共有を定期的に行います。					
年 度 計 画	2 8		2 9	3 0	3 1	3 2
	実施		実施	実施	実施	実施
評 価 点	3		2			
評 価 指 標	4 点	協働ワーキング、住民自治ワーキング等、年 30 回以上開催し、部局横断的な情報共有を行う。				
	3 点	協働ワーキング、住民自治ワーキング等、年 20 回以上開催し、部局横断的な情報共有を行う。				
	2 点	協働ワーキング、住民自治ワーキング等、年 10 回以上開催し、部局横断的な情報共有を行う。				
	1 点	協働ワーキング、住民自治ワーキング等、年 5 回以上開催し、部局横断的な情報共有を行う。				
	0 点	部局横断的な情報共有を行っていない。				
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■29 年度 部局横断的な庁内ワーキングは 4 グループが活動。 ・協働ワーキング 6 回実施 ・食育ワーキング 6 回実施 ・地域通貨導入検討ワーキング 2 回実施 ・「長岡京市人権教育・啓発推進計画推進本部」ワーキング 1 回実施					

施 策 番 号	I - 3 - ②	前計画 との関連	継 続	担当課 関連部局	自治振興室 職員課
施 策	市職員への協働に関する研修				
目 的	市職員の市民参画協働に対する見識を深め、協働事業の推進に努めます。				
内 容	キャリア別に協働に関する研修を行います。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	2	3			
評 価 指 標	4 点	職員の 20%以上が過去 3 年間以内に協働に関する研修を受け、アンケートの満足度が 90%以上であった。			
	3 点	職員の 15%以上が過去 3 年間以内に協働に関する研修を受け、アンケートの満足度が 90%以上であった。			
	2 点	職員の 10%以上が過去 3 年間以内に協働に関する研修を受けた。			
	1 点	職員に協働に関する研修を実施している。			
	0 点	職員を対象とした研修が行われていない。			
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■ 過去 3 年間の職員の研修受講人数の実績は 29 年度 46 人（1,2 年目の若手職員） 28 年度 22 人（係長級・主査級対象） 27 年度 34 人（1,2 年目の若手職員） となっており、全職員の 18.1%が協働による研修を受講した。 29 年度職員研修のアンケートでは、「協働について考える機会となったか」「協働 についての知識や認識を得ることができたか」の問いに 100%が「はい」と回答した。 また、「研修会が有意義であったか？」の項目では、5 段階評価で平均が 4.7（94% が有意義）となった。 職員数 563 人で 計算				

施 策 番 号	I - 3 - ③		前計画 との関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室
施 策	市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動					
目 的	市民参画協働の推進に必要な実務的事項の調査・研究を行います。					
内 容	市民参画協働に関する施策の研究や、市職員の協働意識の向上についての取組みを行います。					
年 度 計 画	2 8		2 9	3 0	3 1	3 2
	実施		実施	実施	実施	実施
評 価 点	2		2			
評 価 指 標	4 点	協働ワーキングを開催し、協働ニュース、協働事例紹介などを年 7 回以上、市ホームページや庁内インフォメーションに掲載し、市職員の協働意識の向上をはかった。				
	3 点	協働ワーキングを開催し、協働ニュース、協働事例紹介などを年 5 回以上、市ホームページや庁内インフォメーションに掲載し、市職員の協働意識の向上をはかった。				
	2 点	協働ワーキングを開催し、協働ニュース、協働事例紹介などを年 3 回以上、市ホームページや庁内インフォメーションに掲載し、市職員の協働意識の向上をはかった。				
	1 点	協働ワーキングを開催し、協働に関する施策や職員の意識向上にむけた取り組みについて研究を行った。				
	0 点	協働ワーキングを開催していない。				
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■ 29 年度 ・ 協働ワーキングを 6 回開催。 ・ 協働ニュースを 2 回、市ホームページに掲載。 ・ 協働事例をより身近に感じてもらうよう全職員に向け発信をするものとして、協働事例紹介をそれぞれ 1 回、庁内インフォメーション、市ホームページで発信。 ・ ワーキングメンバーは市民参画協働研修の内容を企画し、グループワークリーダーとして参加し、職員の意識向上をはかった。					

施 策 番 号	I－3－④		前計画 との関連	継 続	担当課 関連部局	自治振興室 職員課
施 策	市職員の協働に関する意識調査の実施					
目 的	市職員の協働に関する意識を調査するとともに、定期的に調査を実施することにより意識づけをはかります。					
内 容	市職員への意識調査を隔年で行います。					
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2	
	—	実施	—	実施	—	
評 価 点	—	1	—		—	
評 価 指 標	4 点	「協働」について「よく知っている」職員が 60%以上である				
	3 点	「協働」について「よく知っている」職員が 50%以上である				
	2 点	「協働」について「よく知っている」職員が 30%以上である				
	1 点	「協働」について「よく知っている」職員が 10%以上である				
	0 点	「協働」に関する職員アンケートを実施していない				
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■29 年度実施結果 「よく知っている」職員の比率：18.7% 「だいたい知っている」職員の比率：56.9% 年数別、職級別では、「一般職」で「聞いたことはない」が大半であった。一方で「～5 年」で「聞いたことはない」と答えた職員はいなかった。平成 27 年アンケートと比較すると「聞いたことがあり、意味を知っている」が 5.6%増加した。					

Ⅱ 協働への仕組みづくり

1 行政施策立案等への住民参加

施 策 番 号	Ⅱ－１－①	前計画 との関連	発展	担当課 関連部局	自治振興室 審議会等を所管する全部局
施 策	審議会等への市民公募委員の参加促進				
目 的	市の政策形成過程に市民の意見を反映させ、協働による市政運営に努めます。				
内 容	「審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度」の運用や、広報長岡京や市ホームページを通じた個別案件ごとの募集を行います。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	0	0			
評 価 指 標	4 点	市民公募委員の参画がある審議会等の比率が 100%である。			
	3 点	審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度を運用している。また、市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに募集を行っている。市民公募委員の参画がある審議会等の比率が 95%を上回っている。			
	2 点	審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度を運用している。また、市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに募集を行っている。市民公募委員の参画がある審議会等の比率が 92%を上回っている。			
	1 点	審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度を運用している。また、市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに募集を行っている。民公募委員の参画がある審議会等の比率が 89.3%を上回っている。			
	0 点	市民公募委員の参画がある審議会等の比率が 89.3%を下回っている			
今 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	■29 年度 市民公募委員の参画がある審議会等の比率は 87.9%。 審議会の市民公募委員候補者名簿登録制度を運用し、市民公募委員候補者名簿より審議会等に参画し、より広く市民の意見を聴くことができた。（名簿登録候補者の委員就任 13 名）。なお、29 年度の「審議会等の公募委員候補者名簿登録制度」の登録名簿更新に合わせて、審議会などの公募委員の就任依頼のみでなく、ワークショップ等市民の意見を聴取するための事業の参加案内送付にも登録名簿を利用できる制度へ改正し、より広く市民の声を市政に反映できる仕組みづくりを行った。なお、名称を「市民参画登録制度(通称：さんかく)」へと改めた。「審議会などの公募委員候補者名簿」へは 15 名、「ワークショップなどの参加候補者名簿」へは前回登録者も含めて 47 名の方の登録があった。 ・また、市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに公募委員の募集を行っている。				

施 策 番 号	Ⅱ－１－②		前計画との関連	継続	担当課 関連部局	パブリックコメントを実施する全部局
施 策	パブリックコメント制度の活用と推進					
目 的	市の基本的な計画や施策等を決める時に、その案を公表し、広く意見を募ることにより、幅広い市民の意見を聴取・反映できるよう努めます。					
内 容	パブリックコメントをしやすいような概略資料の作成に努めます。 また、必要に応じパブリックコメント運用マニュアルの見直しを行います。					
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2	
	実施	実施	実施	実施	実施	
評 価 点	3	2				
評 価 指 標	4 点	パブリックコメントをしやすいような概略資料が全件で作成されている。また、パブリックコメント運用マニュアルの見直しを行った。				
	3 点	パブリックコメントをしやすいような概略資料が全体の 2/3 以上作成されている。				
	2 点	パブリックコメントをしやすいような概略資料が全体の 1/2 以上作成されている。				
	1 点	パブリックコメント制度を活用し、市民の意見を聴取・反映している。				
	0 点	パブリックコメント制度を活用していない。				
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■29 年度 実施件数 8 件。内 4 件が概略資料あり。(約 50%概略資料あり) ・長岡京市障がい者基本条例（仮称）（案）：概略資料の作成なし ・長岡京市公共施設等再編整備構想 2017（案）：概略資料の作成あり ・長岡京市空き家等対策計画（素案）：概略資料の作成あり ・長岡京市第 8 次高齢者福祉計画・長岡京市第 7 期介護保険事業計画(案)：概略資料の作成なし ・長岡京市障がい福祉計画（第 5 期計画）・長岡京市障がい児福祉計画（第 1 期計画）（案）：概略資料の作成なし ・長岡京市自殺対策計画（案）：概略資料の作成なし ・長岡京市地域医療ビジョン(中間案)：概略資料の作成あり ・長岡京市庁舎等再整備基本計画(案)：概略資料の作成あり					

施 策 番 号	Ⅱ－１－③		前計画 との関連	継続	担当課 関連部局	関連する各部局
施 策	市の施策がわかるようなワークショップ、説明会の開催					
目 的	市の政策形成過程に市民が気軽に参加できる機会をつくります。					
内 容	市民に直接関係する施策について積極的に説明会やワークショップを開催します。					
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2	
	実施	実施	実施	実施	実施	
評 価 点	3	3				
評 価 指 標	4 点	年 10 回以上、市の政策形成過程に市民が気軽に参加できるワークショップ、説明会を行った。				
	3 点	年 5 回以上、市の政策形成過程に市民が気軽に参加できるワークショップ、説明会を行った。				
	2 点	年 3 回以上、市の政策形成過程に市民が気軽に参加できるワークショップ、説明会を行った。				
	1 点	市の基本的な計画や施策等を決める際に、説明会を実施した。				
	0 点	市の政策形成過程に市民が気軽に参加できるワークショップ、説明会を開催していない。				
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■29 年度 市の政策形成過程に市民が気軽に参加できるワークショップ、説明会合わせて 5 回実施。 ①障がい者基本条例(仮称)づくりのための第 2 回市民ワークショップ（29 年 6 月） 参加人数　：42 人 今後の課題：障がいのある人の参加率が高く、情報保障（手話通訳、要約筆記に時間を要することから、グループワークの時間配分についても考慮が必要 ②③新庁舎の在り方を考えるワークショップ（29 年 10 月及び 11 月） 参加人数　：第 1 回：19 名、第 2 回：24 名 今後の課題：募集してもなかなか参加者が集まらなかったため、今後はより効果的な広報を検討することが課題 ④民間社会福祉活動振興助成金説明会（29 年 6 月） 参加人数　：1 団体 2 名 ⑤市民と議会の意見交換会　（29 年 5 月） 参加人数　：120 人 今後の課題：議会活動内容を伝えご意見を聞くため、より多くの市民に参加してもらうこと					

2 協働事業の推進

施 策 番 号	Ⅱ－２－①	前計画 との関連	発展	担当課 関連部局	自治振興室
施 策	提案公募型協働事業への財政的支援				
目 的	市が課題とするテーマについて市民活動団体等より提案を募り、選定した協働事業に補助金を交付することにより、協働事業の推進を図ります。				
内 容	平成 27 年度に創設した市民活動応援補助金＜提案公募型協働事業コース＞を継続実施します。また、必要に応じて適宜見直しを行います。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3			
評 価 指 標	4 点	市が課題とするテーマについて、選定した協働事業へ適正に補助金を交付した。また、市民活動団体と振り返りを行い、活動や制度の見直しを行った。			
	3 点	市が課題とするテーマについて、選定した協働事業へ適正に補助金を交付した。また、市民活動団体と振り返りを行った。			
	2 点	市が課題とするテーマについて、選定した協働事業へ適正に補助金を交付した。			
	1 点	市が課題とするテーマについて、市民活動団体より提案を募った。			
	0 点	提案公募型協働事業コースの提案募集を行わなかった。			
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■29 年度 ・ 2 件の応募テーマについて事業提案を募り、テーマ「空き家・空き施設を含めた空きスペースを活用した地域の居場所づくり」について、採択事業「みんなのお家プロジェクト」へ補助金 500,000 円を交付した。 ・ 実績報告後、活動報告会を行った。活動内容を他の市民活動団体に発表し、情報共有した。				

施 策 番 号	Ⅱ－２－②	前計画 との関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室 各部局
施 策	市実施事業の委託化の検討				
目 的	市が実施する事業のうち、専門性、先駆性、柔軟性など協働の担い手の特性や能力を活かすことで有効性や効率性が向上すると認められる事業について、委託化の検討・推進を行い、より効果的な事業実施を目指します。				
内 容	事務事業点検時及び協働事業点検時に委託化への可能性を検討します。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	1	1			
評 価 指 標	4 点	既存事務事業や協働事業から事業が委託化された。			
	3 点	事務事業点検や協働事業点検時に委託可能事業をピックアップし、担当部署へ働きかけを行った。			
	2 点	事務事業点検や協働事業テーマ募集時に委託化の可否を確認した。			
	1 点	協働事業のテーマを庁内に募集した。			
	0 点	事業委託化の検討・推進を行っていない。			
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■29 年度 協働事業テーマ応募 2 件 ① 「空きスペースを活用した地域の居場所づくり」 ② 「気軽に参加できる住民参加型の防犯活動」 ■30 年度 協働事業テーマ応募 3 件 ① 「市民発のまちの魅力 PR」 ② 「高齢者に対する交通安全教育」 ③ 「歴史文化都市 長岡京市の発見・発信」				

3 協働事業の評価

施 策 番 号	Ⅱ－３－①	前計画 との関連	新規	担当課 関連部局	自治振興室
施 策	協働事業の評価システムの検討・実施				
目 的	協働事業の評価・ふりかえりを行い制度の改善に活かします。				
内 容	市民活動応援補助金＜提案公募型協働事業コース＞採択事業について、交付団体と市担当課双方より評価・ふりかえりを行う機会を設けます。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	2	3			
評 価 指 標	4 点	市民活動応援補助金＜提案公募型協働事例コース＞交付事業について、交付団体と市担当課の双方より、共通の評価指標を定めた上で評価・ふりかえりを行い、結果を共有した上で、評価制度の改善につなげた。			
	3 点	市民活動応援補助金＜提案公募型協働事例コース＞交付事業について、交付団体と市担当課の双方より、共通の評価項目を定めた上で評価・ふりかえりを行い、結果を共有する場を設けた。			
	2 点	市民活動応援補助金＜提案公募型協働事例コース＞交付事業について、交付団体と市担当課の双方より、評価・ふりかえりを行った。			
	1 点	市民活動応援補助金＜提案公募型協働事例コース＞交付事業について、交付団体のみで評価・ふりかえりを行った。			
	0 点	市民活動応援補助金＜提案公募型協働事例コース＞採択事業について、評価・ふりかえりを実施しなかった。			
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■29 年度 実績報告後、市民活動応援補助金交付団体、市民活動サポートセンター登録団体と市担当課双方より活動報告会を行った。活動内容結果を他の市民活動団体と共有し、活動の事後検証を行った。また、＜提案公募型協働事例コース＞交付事業について、交付団体と市担当課の双方より、共通の評価項目を定めた「振り返りシート」を作成した上で評価・ふりかえりを行い、結果を共有する場を設けた。				

Ⅲ 協働への環境づくりによる市民活動の活発化

1 中間支援機能の充実

施 策 番 号	Ⅲ－１－①	前計画 との関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室
施 策	市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実				
目 的	市民活動サポートセンターの中間支援機能（コーディネート機能）の充実による市民活動の活性化及び市民活動と地域活動の連携をはかります。				
内 容	市民活動団体の運営や設立に関する相談・アドバイス、市民活動団体間の交流・連携、団体活動情報や各種助成金情報の収集・発信、団体向け及びスタッフ向けのスキルアップ研修などを行います。また、市民活動と地域活動の連携に努めます。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	—	2			
評 価 指 標	4 点	利用者アンケートの満足度（満足・ほぼ満足）が 90%以上である			
	3 点	利用者アンケートの満足度（満足・ほぼ満足）が 80%以上である			
	2 点	利用者アンケートの満足度（満足・ほぼ満足）が 70%以上である			
	1 点	利用者アンケートの満足度（満足・ほぼ満足）が 50%以上である			
	0 点	利用者アンケートを実施していない			
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■29 年度 ・センター利用者へ相談やアドバイスを実施しているほか、分野別登録団体の集いやサポセンフェスタを通して団体間のネットワークづくりに努めている。また、利用者向けに研修会（記事の書き方講座、インターネットセキュリティ講座、ホームページ作成講座、パソコン何でも相談講座など）を行った。 ・センタースタッフに向けたスキルアップ研修を実施した。 ・センター利用者のニーズを把握するためアンケートを実施。 ・28 年度は利用者アンケートの設問に「満足度」が設定されていなかったため、29 年度より満足度調査を実施。7 項目の平均満足度は 70.6%であった。各項目の満足度内訳は、ネットワーク事業：70.0%、情報発信事業：71.5%、研修事業 69.3%、相談アドバイス事業 70.0%。コミュニティ活性化事業 72.3%であった。				

2 活動場所の充実

施 策 番 号	Ⅲ－２－①	前計画との関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室
施 策	市民活動オフィスフロアの利用促進				
目 的	事務ブースを運営拠点をもたない団体に貸し出すことにより活動の充実を支援します。また、利用団体間の交流により活動の活性化をはかります。				
内 容	利用促進に向け、広報長岡京、市ホームページでの定期的な広報を行います。また、NPO 法人格取得を目指す、運営拠点をもたない団体への P R に努めます。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	2	2			
評 価 指 標	4 点	稼働率 100%であった。また、広報長岡京や市ホームページ、市民活動サポートセンターなどを通じて利用募集を発信した。			
	3 点	稼働率 80%以上であった。また、広報長岡京や市ホームページ、市民活動サポートセンターを通じて利用募集を発信した。			
	2 点	稼働率 60%以上であった。また、広報長岡京や市ホームページ、市民活動サポートセンターを通じて利用募集を発信した。			
	1 点	広報長岡京や市ホームページにて利用団体の募集を行っている。			
	0 点	市民活動オフィスフロアの利用促進に努めていない。			
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■29 年度 稼働率 64.2%（全 10 ブース中、5 団体 6 ブース利用）※6～10 月は 6 団体 7 ブース利用 ・ 広報長岡京に利用団体募集記事掲載（29 年 10 月、30 年 3 月） ・ 市ホームページにて利用団体の募集を発信（通年）				

施 策 番 号	Ⅲ－２－②	前計画 との関連	継 続	担当課 関連部局	自治振興室 都市計画課 関連する各部局
施 策	市内空き施設、空き家の活用の検討				
目 的	市民活動団体の運営拠点や活動場所として活用できるよう空き施設や空き家の活用方法を検討します。				
内 容	市内の空き施設や空き家の活用方法を検討します。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	1	3			
評 価 指 標	4 点	空き家活用のガイドラインを定め、活用体制が整備されている。			
	3 点	市民活動団体が運営拠点や活動場所として空き家を活用している。			
	2 点	空き家活用の実施がある。			
	1 点	空き家の現状調査を実施している。			
	0 点	空き施設や空き家について対策・施策を講じていない。			
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	・平成２９年度は、前年度に引き続き市内の空き家に対して現地確認及び危険度判定を実施して実態調査を行った。 ・併せて、前年度に引き続き空き家所有者への意向調査（アンケート調査）も行い、空き家になった理由や維持管理状況、今後の予定、行政への要望などを確認した。 ・長岡京市空き家等対策計画を作成した。 ・市民活動団体「みんなのお家」が、市民活動応援補助金の助成を受け、空きスペースを活用し、地域の居場所事業を実施した。 ・平成３０年度は、長岡京市空家等対策条例（仮）の制定を予定している。また、空き家バンクによる住居としての空き家の活用の検討も行う。				

3 活動への財政的支援

施 策 番 号	Ⅲ－３－①	前計画との関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室 社会福祉課 文化・スポーツ振興室
施 策	市民活動への財政的支援				
目 的	市民活動団体が自立して活動するための支援のひとつとして、市民活動応援補助金制度などの財政支援制度を活用します。				
内 容	市民活動応援補助金、民間社会福祉活動振興助成金、文化奨励事業補助金など財政支援度の適切な運用をはかります。また、必要に応じて見直しをはかります。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	4			
評 価 指 標	4 点	市民活動への財政的支援として補助金制度を適切に運用した。また、内容を見直し・検討を行った。			
	3 点	市民活動への財政的支援として補助金制度を適切に運用した。			
	2 点	市民活動への財政的支援として補助金を交付した。			
	1 点	市民活動への財政支援が不十分だった。			
	0 点	市民活動への財政的支援を行っていない。			
今 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	■ 29 年度交付状況は以下のとおり。 ・ 市民活動応援補助金： 7 件(828,000 円) ・ 民間社会福祉活動振興助成金： 9 件(1,609,000 円) ・ 文化奨励事業補助金： 9 件(878,000 円) 民間社会福祉活動振興助成金においては、団体からの要望を受けて、平成 29 年度に助成対象経費を拡大する要綱改正を行った。				

Ⅳ 協働による地域づくりと自治活動の推進

1 地域コミュニティの活性化

施 策 番 号	Ⅳ－１－①	前計画との関連	新規	担当課 関連部局	自治振興室
施 策	自治会設立への支援				
目 的	地域活動の基礎的組織である自治会の未組織地域を少なくするため、新規自治会設立を促進します。				
内 容	新規自治会設立に向けた組織づくり、運営に関するノウハウの提供などの支援や財政的支援を行います。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3			
評 価 指 標	4 点	未組織地域率を 6.4%以下とした。			
	3 点	新規自治会（設立準備委員会含む）を設立した。			
	2 点	重点地区を選定し、協議及び設立に向けた住民説明会を実施した。			
	1 点	重点地区を選定し、組織化へのキーマンと協議を実施した。			
	0 点	新規自治会設立への働きかけを行っていない。			
今 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	■未組織地域率 平成 28 年度 8.6% 平成 29 年度 7.9% ・自治会未組織地域である「メイツブラン長岡京」マンションにおいて、自治会設立準備委員会及び神足自治会との調整を行い、神足自治会に編入することができた。 ・奥海印寺山田地域をこがねが丘自治会に編入できるように調整を行い、加入チラシを全戸配布した。 ・また、社会福祉課と合同で自治会未組織地域を担当されている民生委員との情報交換会を開催したり、地域コミュニティ協議会と連携して、未組織地域の現状等について情報収集した。				

施 策 番 号	Ⅳ－１－②		前計画との関連	新規	担当課 関連部局	自治振興室
施 策	自治会活動への支援					
目 的	自治会への支援を行い、地域課題の解決に向けた「互助・共助」の取り組みを促進します。					
内 容	地域課題の解決に向けた活動や運営に関するノウハウの提供などの支援や財政的支援を行います。また、各自治会の現状や共通課題を共有するため、情報交換や交流会を継続して実施します。					
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2	
	実施	実施	実施	実施	実施	
評 価 点	2	2				
評 価 指 標	4 点	自治会加入率が 62%以上であった。				
	3 点	財政的な支援を行うとともに、自治会長会において現状や共通課題を共有するため、情報交換や交流会を実施し、課題解決に役立つ研修を実施した。また、自治会加入率の向上に向けた取り組みを実施し、加入率が 59.2%を下回らなかった。				
	2 点	財政的な支援を行うとともに、自治会長会において現状や共通課題を共有するため、情報交換や交流会を実施し、課題解決に役立つ研修を実施した。また、自治会加入率の向上に向けた取り組みを実施した。				
	1 点	財政的な支援を行うとともに、自治会長会において現状や共通課題を共有するため、情報交換や交流会を実施し、課題解決に役立つ研修を実施した。				
	0 点	自治会への支援を実施していない。				
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■29 年度 ・自治会運営補助金を交付し財政的な支援を実施した。 ・自治会長会を定期的に開催し、現状や課題の共有、情報交換を実施した。 ・自治会長会では、住民支え合いマップの取り組みが進む長野県駒ヶ根市への視察研修を行った。 ・自治会加入率の低下が課題となる中、自治会加入促進の支援として以下を実施した。 （28 年度加入率 58.4% 29 年度加入率 56.4%） ・市広報紙において自治会加入を呼びかける記事を掲載 ・未加入者加入促進補助金の交付					

施 策 番 号	Ⅳ－１－③		前計画 との関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室
施 策	地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援					
目 的	個人や自治会をはじめとする各種団体などで構成する小学校区単位の住民連携組織を設立し、さまざまな地域課題の解決に取組み、自治意識の向上を図ります。					
内 容	住民連携組織設立に向けた組織運営づくり、コミュニティ活性化計画づくり、財政的支援など包括的な支援を行います。					
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2	
	実施	実施	実施	実施	実施	
評 価 点	3	3				
評 価 指 標	4 点	市内全 10 小学校区において住民連携組織が設立されている。				
	3 点	住民連携組織設立へ向けて、地域の各種団体、住民と打ち合わせや説明会を実施し、協議会（準備委員会を含む）を立ち上げた。				
	2 点	住民連携組織設立に向け、地域の各種団体、住民に向け説明会を実施した。				
	1 点	住民連携組織設立へ向け、地域の各種団体、住民と打ち合わせを行った。				
	0 点	住民連携組織設立への支援を行っていない。				
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■29 年度 ・長岡第八小学校区において地域の各種団体、住民と打ち合わせを行い、地域コミュニティ協議会を平成 29 年 5 月 27 日に協議会が設立。 ・長法寺小学校区において、校区青少年健全育成推進協議会、各自治会等各種団体、住民と打ち合わせを行い、平成 29 年 5 月 12 日に準備委員会が設立。11 月 4 日に協議会が設立。					

施 策 番 号	IV－1－④	前計画 との関連	継続	担当課 関連部局	自治振興室 関連する各部局
施 策	地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援				
目 的	地域コミュニティ協議会など住民連携組織への支援を行い、地域コミュニティの活性化をはかります。				
内 容	防災や高齢者の見守りなど住民連携組織に共通する課題解決に向けた支援や、事務局の強化など運営体制見直しへの支援、財政的支援、事業計画づくりなどの支援を行います。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3			
評 価 指 標	4 点	住民連携組織へ補助金による財政的支援を行うとともに、事務局運営や事業計画などノウハウや人的支援を行った結果、協議会にある全校区で避難所運営訓練が実施され、複数校区で高齢者の見守り活動が行われている。			
	3 点	住民連携組織へ補助金による財政的支援を行うとともに、事務局運営や事業計画などノウハウや人的支援を行った結果、複数の校区で避難所運営訓練や高齢者の見守り活動が行われている。			
	2 点	住民連携組織設へ補助金による財政的支援を行うとともに、事務局運営や事業計画などノウハウや人的支援を行った。			
	1 点	住民連携組織へ補助金による財政的支援を行った。			
	0 点	住民連携組織への支援を行っていない。			
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■29 年度 ・既存 5 校区及び長八小、長法寺小へコミュニティ補助金の交付による財政的支援を行った。 ・地域コミュニティ補助金に事務局強化支援補助のメニューにより、長四小に対して地域住民主体の事務局運営へ支援を行った。 ・住民連携組織への避難所運営訓練事業補助金により、財政的支援を行うとともにノウハウなどを支援し、8 校区で避難所運営訓練の同一日開催を行う予定であった。(当日は天候不良につき中止) ・青少年健全育成推進協議会 補助金による財政的支援を行った。青少年の見守りのみならず高齢者や防災等も含めた地域コミュニティ協議会への発展的移行が課題。 ・総合型地域スポーツクラブ 補助金による財政的支援を行った。三小校区に総合型地域スポーツクラブが設立された。十小校区に地域の活動拠点となる総合型クラブハウスを設置した。未設立校区の各団体に設立に向けた働きかけが必要。				

施 策 番 号	IV－1－⑤	前計画 との関連	新規	担当課 関連部局	自治振興室
施 策	地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施				
目 的	住民連携組織が抱える課題や解決への取組みを情報共有し、新たな発見や気づき、各 地域での取組みの参考となる機会をつくります。				
内 容	住民連携組織の活動発表・交流会を実施します。				
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3			
評 価 指 標	4 点	年に複数回、複数のテーマで活動発表・交流会を実施している。			
	3 点	年に複数回、活動発表・交流会を実施している。			
	2 点	年に1回、活動発表・交流会を実施している。			
	1 点	住民連携組織発行のコミュニティニュース等を校区間で共有している。			
	0 点	住民連携組織同士の情報共有・交流を実施していない。			
今 年 度 の 実 績 と 今後の課題	■29 年度 ①「地域防災を考える意見交換会」を実施。 （29 年 7 月開催。7 校区より 33 名参加） ③ 「次年度一斉防災訓練に向けての情報交換」を実施。 （30 年 2 月開催。10 校区より 44 名参加）				

施 策 番 号	Ⅳ－１－⑥		前計画との関連	新規	担当課 関連部局	自治振興室
施 策	地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携					
目 的	地域活動と市民活動、それぞれの持ち味を活かした相互補完と連携により、お互いの活動の好循環をすすめます。					
内 容	住民連携組織が取り組む地域課題に対して、専門性や機動力をもつ多様な市民活動団体との連携がはかれるよう、お互いを知りあう機会をつくり、マッチングをはかります。					
年 度 計 画	2 8	2 9	3 0	3 1	3 2	
	検討 モデル実施	実施	実施	実施	実施	
評 価 点	1	1				
評 価 指 標	4 点	住民連携組織と市民活動団体の連携をすすめ、継続的な事業化に至った。				
	3 点	住民連携組織と市民活動団体の連携事業が実施された。				
	2 点	住民連携組織と市民活動団体それぞれから状況、課題の聞き取りを行い、マッチングを行い連携への働きかけを実施した。				
	1 点	住民連携組織と市民活動団体それぞれから状況、課題の聞き取りを行った。				
	0 点	住民連携組織と市民活動団体との連携に取り組んでいない。				
今 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	■ 2 9 年 度 住民連携組織と市民活動団体のそれぞれから状況や課題の聞き取りを行った。 ・住民連携組織-長五小コミュニティ協議会における竹林整備活動の現状課題 ・市民活動団体-放置竹林整備団体の現状と課題					